



6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		新技術の実用化が促進される							
指標	指標名	実証試験の実施数					指標の種類		
	指標式	実証試験の実施数					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			2					2
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	公設試験場からの報告							
把握する時期		当該年度中 03月		翌年度	月	翌々年度	月		

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								
把握する時期		当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月	

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
<p><b>現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性</b></p> <p>公設試験場と大学等で開発された新技術が、社会実装化され現地で活用されるまでには、従来は5年程度かかるが、この事業を実施することにより、3年程度に短縮されることが期待できる。</p>	
<p><b>住民ニーズに照らした事業の必要性</b></p> <p>農畜産物等の産地間競争が激しさを増しており、本県の優位性・差別性をいち早く打ち出していくことが求められている。</p>	
<p><b>事業の県関与の必要性</b></p> <p>法令・条例上の義務      内部管理事務      県でなければ実施できないもの                  民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの</p> <p>本県の県民に広く成果を還元することを到達目標として、実用化できる試験研究を実施している研究機関は、県の公設試験場だけである。</p>	

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業	その他